

第32回（平成29年度）
商業経済検定試験問題
〔ビジネス経済A〕

解答上の注意

1. この問題のページは2から15までです。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
3. 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
4. 文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
5. 計算用具などの持ち込みはできません。
6. 制限時間は60分です。

※ 試験終了後、問題用紙も回収します。

① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2017年にA社が発売した家庭用ゲーム機の人気が過熱して、発売後しばらく品薄状態が続いた。購入希望者は、その財(商品)を購入するために店に足を運んだり、webショッピングサイトなどで検索したりしたが、努力をしてもなかなか手に入れることができないことで話題になった。

市場に流通する数が少ないと、この財に元々魅力を感じている人が、より魅力的に思うようになって、購買意欲がさらに高まることがある。何とかして手に入れたいという人が多いという状況を知り、その財の価格を希望販売価格より高く設定して販売する者も現れた。品薄状態になった理由としては、生産能力の限界や原材料の不足など、さまざまな要因が考えられる。(a)市場経済において希少な財を無駄がなく効率的に配分していくことは大事なことである。

A社のゲーム機を取り扱う家電量販店のX社では、発売当初は入荷しだい先着順で販売していた。しかし、販売をする日に店頭で足を運べなかったり、早くから並ぶことができなかつたりして、先着順では手に入れることができない顧客からの要望もあり、(b)抽選による販売を行うことにした。それでもしばらく購入希望者に行き渡らない状況が続いていた。そのようななか、インターネットオークションを利用して財を手に入れる消費者も現れるようになった。オークションは、(c)財に価格を付け、買い手と売り手の希望が一致するところで配分を実行するしくみを活用した資源配分の例である。

A社は、家庭用ゲーム機本体や対応するゲームソフトなどの人気により業績が伸びた。しかし、これからは需要を見極めて財をどのように消費者に届けていくかということを考えていくことも重要である。

問1. 下線部(a)の具体例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 限りある財を、社会慣習に基づき最も年長の者がその財の配分を受けることで、効率的な資源配分が実現される。
- イ. 限りある財を、最も名声を得ている人がその財の配分を受けることで、効率的な資源配分が実現される。
- ウ. 限りある財に、最も高い価値を見出している人がその財の配分を受けることで、効率的な資源配分が実現される。

問2. 本文の主旨から、下線部(b)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 抽選販売の方法をとることで、できるだけ早く在庫を処分してその財の取り扱いを終了したいと考えたから。
- イ. 抽選販売の方法をとることで、財を欲しいと考えている人に公平に行き渡るようにしたいと考えたから。
- ウ. 抽選販売の方法をとることで、財の販売を通じて社会に貢献している企業だということをアピールしたいと考えたから。

問3. 下線部(c)を何というか、7文字で正しい用語を記入しなさい。

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

現代の市場経済は、サービス化・情報化・国際化が進展している。それに伴い金融市場も変化を続けている。

金融市場は、(a)異時点間の資源配分機能とリスク配分機能という二つの資源配分機能をもっている。各企業は、これをうまく利用することで、円滑に事業を進めていくことができるのである。しかし、円滑に事業を進めていったとしても、突然の困難に見舞われることがある。それを防ぐために(b)保険に加入することが一般的である。小売業が対象の保険の種類には、例えば設備や什器、商品などの企業財産や、事故などにより事業を休止した場合の企業費用・利益総合保険、また、従業員の事業活動中の怪我や災害による使用者損害賠償責任保険などがある。

わが国の金融システムは(c)1990年代なかばから実施された大規模な金融制度改革によって大きく変化した。(d)金融市場の主要な構成員は銀行や保険会社、証券会社であり、この金融制度改革以前はそれぞれが担ってきた機能の役割分担があったが、それが変化していったのである。

金融機関どうしの競争が激化している状況のなかで、今後も急速に変化し、ますますサービス化・情報化・国際化が進展していくであろう。

問 1. 下線部(a)の借り手側の利点として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 金融市場は、異時点間の資源配分機能をもっているため、広い範囲の地域から資金を集めることができ、より多くの資金を調達しやすくなる。
- イ. 金融市場は、異時点間の資源配分機能をもっているため、収入と支出のタイミングのずれを調整でき、有効に資金を使えるようになる。
- ウ. 金融市場は、異時点間の資源配分機能をもっているため、取引先への信用が増大し仕入先の開拓が容易にできるようになる。

問 2. 下線部(b)の結果として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 保険会社が、保険料と引き換えに保険加入者のリスクを買い取るかたちになり、保険加入者のリスクが低減する。
- イ. 保険加入者が、保険料と引き換えに保険会社のリスクを買い取るかたちになり、保険加入者のリスクが増大する。
- ウ. 保険会社が、保険料と引き換えに保険加入者のリスクを買い取るかたちになり、保険加入者のリスクが増大する。

問 3. 下線部(c)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. リーマンショック イ. プラザ合意 ウ. 金融ビッグバン

問 4. 本文の主旨から、下線部(d)の役割分担として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 証券会社は、直接金融の仲介者としての役割分担を担っていた。
- イ. 銀行は、直接金融の仲介者としての役割分担を担っていた。
- ウ. 保険会社は、直接金融の仲介者としての役割分担を担っていた。

③ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

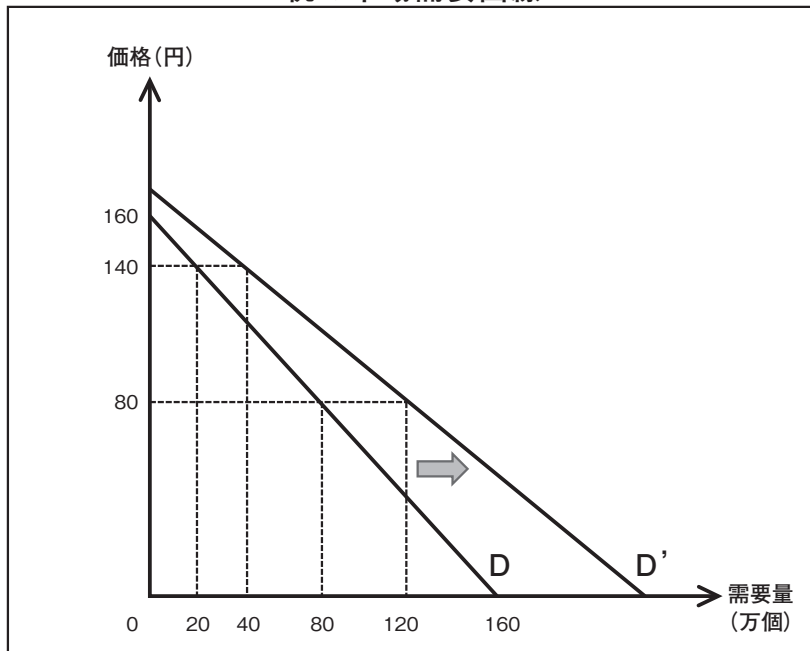
価格と需要の関係は、価格が下がると需要は増え、価格が上がると需要は減るという関係が成り立つ。ここでは、価格と価格以外の要因による需要の変化についてみる。

下図は、桃の市場需要曲線グラフである。図の需要曲線Dをみると、桃1個の価格が140円のとときの需要量が20万個、価格が80円に値下がりした場合、需要量は80万個になることがわかる。一般的に消費者は、財の価格が下がればより多くの量が欲しくなる。そのため需要曲線は右下がりになる。また、消費者がこの桃の(a)消費量を増やせば増やすほど、全体の満足度は増えていくが、新たに追加して消費した1個から得られる満足度の増加分は小さくなっていく。

財の価格は、需要を決める最も大きな要素であるが、それ以外にも需要の増減に影響を与えることがある。(b)下図の需要曲線D'をみると、需要曲線Dに対して右にシフトしていることがわかる。また、ファストフード店で販売されるハンバーガーと飲み物といったような、(c)一緒に消費する性質をもつ複数の財がある場合において、一方の財の価格が下がると、もう一方の財の需要が増え、一方の財の価格が上がると、もう一方の財の需要が減るといったことがある。

このように、需要はさまざまな要因で変化するのである。

桃の市場需要曲線



問1. 下線部(a)の法則を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. パレートの法則 イ. 一物一価の法則 ウ. 限界効用逓減の法則

問2. 下線部(b)のような状況になる一因として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 需要者の所得が増加したことで、財に対する消費可能な予算額が増加した。
イ. 財に対するマイナスの情報を入手したことで、需要者の財に対する選好が減少した。
ウ. 生産される財の量が減少したことで、需要者が購入できる財の量が減少した。

問3. 下線部(c)のような関係にある財を何というか、漢字を補って正しい用語を完成させなさい。

④ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

企業が財を生産し、価格を設定して販売する。このことを供給というが、財を生産するには当然費用がかかる。ここでは、供給について費用に焦点を当ててみる。

通常、財の価格が上がれば、供給者は財を多く売りたいと思うようになり、供給量は増える。一方、価格が下がれば供給量も減る。これを(a)縦軸が価格、横軸が供給量のグラフに表すとき、価格と供給量の関係は、ほとんどの財において供給の法則に当てはまる。

財を生産する際にかかる費用には、生産量に応じて増減する変動費と、生産量に関係なくかかる固定費があり、これらの合計が総費用である。(b)一定量以上の生産量がある企業において、変動費である労働費は、生産量とともに増加する。つまり、総費用も同様に変化することになるのである。また、生産量が増えると、(c)生産にかかる費用のなかで、最後に追加した1個の生産物を生産するときにかかる費用の増加分は増えていく。

企業は、(d)売れるだけ、または作れるだけ生産するのではなく、原材料や労働力、資本などの投入量を選択し、適切な生産量を決定しているのである。このように、企業が財を生産する際には、収入の増加のみを考えるのではなく、費用についても考えて経営を行うことが大事なのである。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 価格と供給量の間は反比例の関係が成り立ち、供給曲線は弧を描く。
- イ. 価格と供給量の間は正の関係が成り立ち、供給曲線は右上がりとなる。
- ウ. 価格と供給量の間は負の関係が成り立ち、供給曲線は右下がりとなる。

問2. 下線部(b)を経済学の観点から見た場合にどう想定するか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 労働費の増加率より生産量の増加率のほうがより高いと想定する。
- イ. 労働費の増加率のほうが生産量の増加率より高いと想定する。
- ウ. 労働費の増加率と生産量の増加率は同じであると想定する。

問3. 下線部(c)を何というか、漢字4文字で正しい用語を記入しなさい。

問4. 本文の主旨から、下線部(d)の目的として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

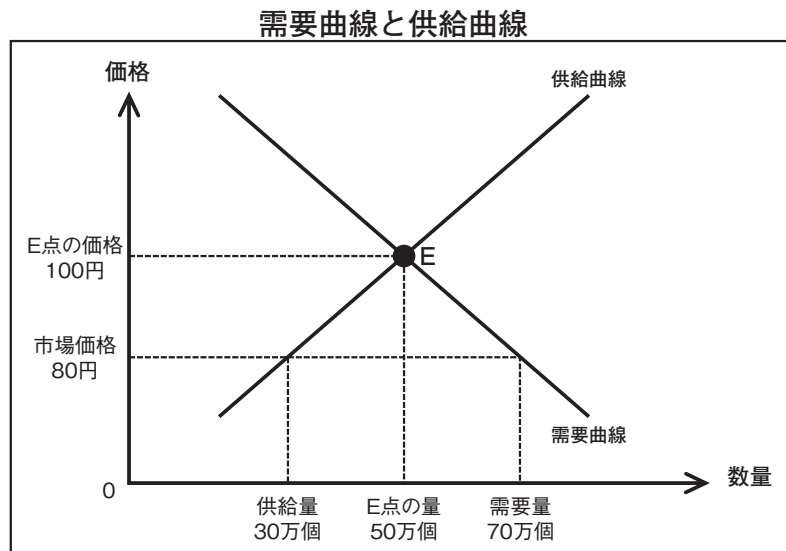
- ア. 収入最大化
- イ. 費用最大化
- ウ. 利潤最大化

⑤ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

どの市場にも需要と供給があり、価格が決定されていく。それぞれの価格と数量で需要曲線と供給曲線を表すことができる。需要曲線と供給曲線を一つの図に表した下図を使って価格決定のしくみをみよ。

(a)下図では市場価格とE点の価格にずれが生じていて、市場価格の時点では需要量と供給量に差が発生している状態である。このままの状態では、供給者はもうからないので財を大量に供給することをしない。そのため、品不足や売り切れの可能性が高くなってしまふ。一方、需要者は少し高くても買いたいと考える人が存在する。価格が上昇すれば、供給者も供給量を増やしていく。そのため、(b)下図の状態のようなどちらか一方に有利な市場は長く続かないことになる。最終的には、(c)下図の需要曲線と供給曲線が交わったE点の価格で取引が行われることになる。

需要曲線や供給曲線は、需要や供給の変化により変動することがある。(d)供給曲線の変動要因としては、原材料の価格高騰や技術革新による生産性の向上などがある。また、需要曲線の変動要因としては、需要者の所得の変化や財に対する好みの変化などがある。



問1. 下線部(a)のような状態を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 超過利潤 イ. 超過需要 ウ. 超過供給

問2. 本文の主旨から、下線部(b)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 売り手市場 イ. 買い手市場 ウ. 資本市場

問3. 下線部(c)を経済学の観点から見た場合に何というか、漢字を補って正しい用語を完成させなさい。

問4. 下線部(d)によって供給曲線はどのようにシフトするか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 原材料の価格高騰により右にシフトし、生産性の向上により右にシフトする。
イ. 原材料の価格高騰により右にシフトし、生産性の向上により左にシフトする。
ウ. 原材料の価格高騰により左にシフトし、生産性の向上により右にシフトする。

⑥ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

市場で競争が制限された場合、その結果は需要者と供給者のどちらにとっても望む状況にならないといわれる。このような場合にはどのようなことが起こるのか考えてみよう。

まず、市場の供給者(企業)と需要者(消費者)が多数存在し、ある個人が市場に影響を与えるようなことがない状態を完全競争という。そして、完全競争の条件に当てはまらず、市場の供給者が1社または数社しかいなかったり、競合する他社にはない差別化がされていたりして、供給者どうしの競争があまりない状態を不完全競争という。その最も極端な例は、市場に生産者が1社しかない独占という状態である。こういう企業を独占企業といい、(a)独占企業はプライスメイカーという存在になる。しかし、財の価格を一度設定したらそのまま変更なしとする訳ではない。(b)最終的には最大利潤を達成する取引点にいきつくが、結果として需要者にとって望ましいものにはならないのである。しかし、わが国を含む世界の多くの国々では市場がこのような状態にならないように法律(独占禁止法)が制定されている。このため、一つの企業で市場占有率が100%を占めている独占企業はほとんどない。

一方、市場に供給者が複数存在しているが、得意な商品をもっていたり、独自の商品を開発したりする努力をしている洋菓子店のように、(c)それぞれが自店の商品に価格支配力をもっているが、競争相手も存在する状況があげられる。洋菓子店は、それぞれが価格支配力をもちながら、商品やサービスの差別化を図り競争が行われている。

市場で競争が制限された場合、とくに独占については社会全体からみて財の配分は公正でなく、理想的ともいえないのである。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 独占企業は市場に与える影響力がないため、市場価格を純粋に受け入れる存在になる。
- イ. 独占企業は政府から指導を受けるため、市場価格に合わせて設定する存在になる。
- ウ. 独占企業は競争相手がいないため、市場価格を自由に設定できる存在になる。

問2. 本文の主旨から、下線部(b)の結果として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 独占価格は競争価格より高くなり、独占取引量は競争均衡量より少なくなる。
- イ. 独占価格は競争価格より低くなり、独占取引量は競争均衡量より多くなる。
- ウ. 独占価格は競争価格より低くなり、独占取引量は競争均衡量より少なくなる。

問3. 下線部(c)のような不完全競争の状況を何というか、漢字5文字で正しい用語を記入しなさい。

7 次の文章を読み、問いに答えなさい。

インターネット取引は、インターネット利用者の低年齢化と高年齢化により、市場規模が年々増大しているが、それに伴い取引についてのトラブルの増加も問題になっている。

webショッピングサイトで買い物をしようと検索し閲覧したとする。例えば、健康食品や健康器具などの財について、(a)売り手がもっている情報と買い手がもっている情報は同じではなく、買い手は情報の一部しか知ることができない。その結果、買い手は自分が注文したものと違うものが届いたと感じたり、予想していた効果が得られないと感じたりすることがある。すると買い手は、しだいに財の価格がその価値以下のものしか買わなくなる。売り手が高い質の財を出品しても売れなくなり、やがて(b)アドバース・セレクション(逆選択)という状態が発生する。そして、この現象は繰り返されることがある。(c)このような現象が1970年代のアメリカの中古車市場で実際に起こっていて、このことはノーベル経済学賞を受賞したジョージ・アカロフによる研究で有名になった。

現在のインターネット取引では、このようなことが発生しないように取り組んでいる売り手が多くなっている。しかし、これには限界があるといわれている。インターネット取引において買い手は、どうしても完全に売り手と同じ情報を得ることはできない。場合によっては、商品に対する正しい情報を知らずに消費して怪我や病気になりかねない。そのため(d)政府は、2009年に消費者が安心して安全で豊かに暮らすことができる社会を実現するため、新たに行政機関を設立した。

私たちが、インターネット取引によるトラブルや、危険なことに巻き込まれることをできるだけ避けるためにも、売り手と買い手の双方が注意するだけでなく、政府からのより一層の働きかけが重要である。

問1. 下線部(a)を何というか、漢字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 本文の主旨から、下線部(b)が繰り返された結果として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 最終的には、自助機能が働いて高い質の財だけがインターネットで販売されるようになる。
- イ. 最終的には、最低の質の財だけがインターネットで販売されるようになる。
- ウ. 最終的には、高い質の財が低い価格に設定されインターネットで販売されるようになる。

問3. 本文の主旨から、下線部(c)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. ゲーム理論
- イ. IS-LM理論
- ウ. レモンの市場

問4. 下線部(d)に記されている行政機関はどこか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 公正取引委員会
- イ. 消費者庁
- ウ. 金融庁

⑧ 次の文章を読み、問いに答えなさい

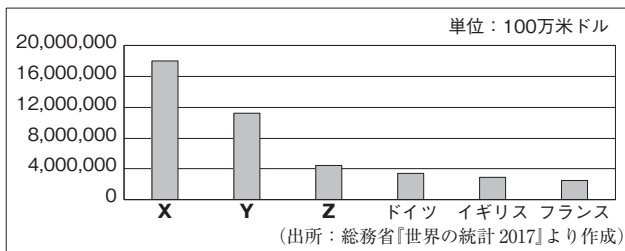
一国の経済活動の活発さを表す指標としてGDP(国内総生産)がある。ここでは、GDPについて詳しくみてもみる。

GDPとは、一定期間中に国内で生み出されたすべての財とサービスの合計額から重複分を除いた総額である。この重複分とは、(a)生産のために利用される原材料の価値を意味している。また、GDPは時点ではなく、(b)期間における経済活動を表す量に焦点を当てている。その他にも、GDPは市場で適正な価格がつく財やサービスの価値を計測の対象としており、家族による介護やボランティア活動の価値は計測の対象外としているのが特徴である。GDPは確かに経済活動の活発さを示す経済指標であるが、人口が多ければ数字は大きくなる傾向があり、国の経済の実態について正確に表しているのかを疑う必要がある。そこで、平均的な国民の生産額を理解するために、国民一人あたりのGDPを比較する必要がある。 (c)下図は、各国のGDPと国民一人あたりのGDPを表したものであり、人口の多さが必ずしも国民一人あたりのGDPと連動していないことがわかる。

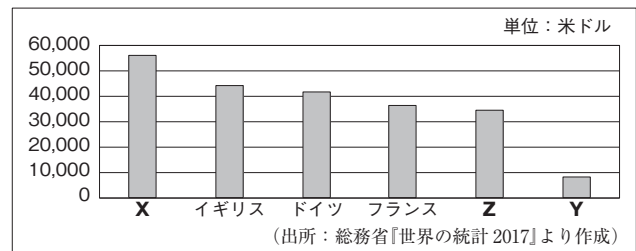
国民一人あたりのGDPをみることで、おおよその国民の生産力がわかる。(d)ただし、国民一人あたりのGDPを経済的な豊かさの指標とみることにはさらに注意が必要である。国民一人あたりのGDPは、単純にGDPを人口で割っているに過ぎないので、経済の実態がどうなっているのか、さらに細かく分析している訳ではないのである。

このように、GDPをみることでさまざまなことがわかるが、一方で経済指標は万能ではない。経済指標が実際の経済を表しているかを深く考えていくことで経済への理解が深まることになるだろう。

GDP (2015年)



国民一人あたりGDP (2015年)



問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 購買力平価 イ. 中間費用 ウ. 固定資本減耗

問2. 下線部(b)を何というか、カタカナ3文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(c)より、図中のX、Y、Zはどこの国か、次のなかから正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- ア. X→アメリカ、Y→中国、Z→日本
 イ. X→アメリカ、Y→日本、Z→中国
 ウ. X→中国、Y→アメリカ、Z→日本

問4. 下線部(d)の一因として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 国民一人あたりのGDPが大きくても、外国への無償援助によって占められているため。
 イ. 国民一人あたりのGDPが大きくても、常に国の人口の変動幅が大きいため。
 ウ. 国民一人あたりのGDPが大きくても、一部の国民に独占されている可能性があるため。

㊸ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

高校生のAは、高校でビジネス経済を学んでいる。先日、授業で物価とそれに関する指数についての学習をした。Aは、ニュースで聞いたことのある程度の物価について、財の価格が上がった、下がったということしかイメージがわかなかった。

そんなAに先生が質問をしてきた。それは、(a)去年200円だったりんごが今年300円、一方、去年10万円だったパソコンが今年11万円へと変化した場合、どちらの財の指数が上昇したといえるかというものであった。Aはすかさず上昇した金額の大きいパソコンであると答えた。先生は、「確かに金額だけで比べたらパソコンの方が価格の上昇が大きいね。でも、ここで聞いているのは指数のことだよ。指数という考えではどちらの価格がより上昇したといえるかな。」といった。Aはよくわからず考えてしまった。その後、先生から指数という概念についての説明を受け、物価にはそのような概念が用いられていることや、そもそも物価とは種々の財の価格を平均したものであることなどを教わった。また、わが国では、物価変動を表す指標として(b)消費者物価指数や企業物価指数があることを知った。さらに、物価指数が1年間にどれだけ変化したかを表す割合を物価上昇率と呼び、(c)ある年(T年)からその次の年(T+1年)にかけての具体的な物価上昇率の求め方を知った。物価上昇率は、時々ニュースで出てくる用語なので、意味を知ることができてAはうれしかった。

ビジネス経済の授業を通じて、ニュースで耳にする経済用語を詳しく知ることができたAは、これからも経済のことに関心をもち積極的に学んでいこうという気持ちになった。

問1. 下線部(a)の考え方による解釈として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 去年の価格をそれぞれ100円としてみた場合、りんごは150円、パソコンは110円となり、りんごの価格の方がより上昇したといえる。
- イ. 去年の価格をそれぞれ100円としてみた場合、りんごは100円、パソコンは200円となり、パソコンの価格の方がより上昇したといえる。
- ウ. 去年の価格をそれぞれ100円としてみた場合、りんごは150円、パソコンは120円となり、りんごの価格の方がより上昇したといえる。

問2. 下線部(b)を算出するための消費財のリストとして、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 65歳以上の消費者が購入する消費財のリスト
- イ. 一般的な消費者が購入する消費財のリスト
- ウ. 年収1,000万円以上の消費者が購入する消費財のリスト

問3. 下線部(c)の式として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. $\frac{(T \text{ 年の消費者物価指数}) - (T + 1 \text{ 年の消費者物価指数})}{T \text{ 年の消費者物価指数}} \times 100(\%)$
- イ. $\frac{(T + 1 \text{ 年の消費者物価指数}) - (T \text{ 年の消費者物価指数})}{T + 1 \text{ 年の消費者物価指数}} \times 100(\%)$
- ウ. $\frac{(T + 1 \text{ 年の消費者物価指数}) - (T \text{ 年の消費者物価指数})}{T \text{ 年の消費者物価指数}} \times 100(\%)$

10 次の文章を読み、問いに答えなさい。

経済活動の活発さの指標としてGDPをみるためには、物価変動による影響を取り除く必要がある。この調整を行う前のGDPを名目GDPといい、調整を行った後のGDPを実質GDPという。ここでは、名目GDPと実質GDPの違いについて下図を例にして考えてみよう。

下図は、2016年に農業製品を10単位、工業製品を5単位生産し、2017年に農業製品を10単位、工業製品を6単位生産したことを示している。基準年を2016年とすると、まず(a)2017年の名目GDPを求めることができる。

次に、物価変動の影響を取り除くことによって、(b)2017年の実質GDPを求めることができる。さらに、(c)2016年から2017年にかけての経済成長率を求めることができるようになる。また、名目GDPと実質GDPの値から、(d)2017年のGDPデフレーターを求めることができる。GDPデフレーターとは、経済全体でどれくらい物価変動があったかを表す経済指標である。

このように、名目GDPと実質GDPの違いを理解することによって、さまざまな経済指標を求めることができるのである。

名目GDPと実質GDPの算出

	2016年(基準年)		2017年	
	価格	生産量	価格	生産量
農業製品	100	10	110	10
工業製品	200	5	220	6
名目GDP	100×10+200×5=2,000		<input type="text"/>	
実質GDP	100×10+200×5=2,000		100×10+200×6=2,200	

問1. 下線部(a)および図中の に当てはまる式の値として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 2,000 イ. 2,200 ウ. 2,420

問2. 下線部(b)を求める場合に必要な条件として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 価格は基準年である2016年のものを用いる。
 イ. 価格は当該年である2017年のものを用いる。
 ウ. 価格について農業製品は2016年、工業製品は2017年のものを用いる。

問3. 下線部(c)の内容として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 2016年の名目GDPに対して、2017年の実質GDPが変化した割合
 イ. 2016年の実質GDPに対して、2017年の実質GDPが変化した割合
 ウ. 2017年の実質GDPに対して、2016年の実質GDPが変化した割合

問4. 下線部(d)を求める式として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. $\frac{2017\text{年の名目GDP}}{2017\text{年の実質GDP}} \times 100$ イ. $\frac{2017\text{年の実質GDP}}{2017\text{年の名目GDP}} \times 100$ ウ. $\frac{2017\text{年の名目GDP}}{2016\text{年の名目GDP}} \times 100$

11 次の文章を読み、問いに答えなさい。

実質GDPは、長期的に上昇トレンドを形成しつつ、谷→拡張期→山→後退期→谷という上下変動を繰り返している。このような動きを景気循環という。

経済が景気循環のどの局面にいるかを示すため、わが国の政府は景気動向指数という指標を公表している。景気動向指数には、景気とのタイムラグから先行指数、一致指数、(a)遅行指数の3種類がある。これらの指数から景気の動向をうかがい知ることができる。景気動向指数には、他にも計算方法の違いからDI(デフュージョン・インデックス)とCI(コンポジット・インデックス)の二つのタイプがある。(b)DIは、拡張していると思われる指標の割合を示しており、一定の割合以上であれば経済は拡張局面であると判断することができる。CIは、採用した経済指標の動きの平均値を計算したものであり、上昇傾向にあれば景気は拡張局面であると判断することができる。

また、(c)わが国の政府は、景気がいつ谷や山をむかえたかという日付を公表している。一つの谷から次の谷までが一つの景気循環であり、わが国の経済は1951年から2012年まで15回の景気循環を経験している。ただし、近年では循環が長期化する傾向がみられ、山や谷のタイミングがわかりにくくなっている。

景気を表す指標としては、これらの他にも(d)短観がある。短観は、全国の主要な企業である約1万社に対して行うアンケート調査に基づいて作成される。短観では、企業が自社の業況や経済環境の現状、先行きについてどうみているかといった項目に加え、売上高や収益、設備投資といった事業計画の実績、予測値など、企業活動全般にわたる項目について調査している。

以上のように、景気がどのような局面にあるのか、さまざまな指標が公表されている。そのような指標を適切に読み取ることで経済状況を正確に把握することができるのである。

問1. 下線部(a)の内容として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 将来の景気動向を示す指数
- イ. 現在の景気動向を示す指数
- ウ. 過去の景気動向を示す指数

問2. 下線部(b)に記されている一定の割合とは何%か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 30% イ. 40% ウ. 50%

問3. 下線部(c)に記されている日付を何というか、漢字4文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問4. 下線部(d)を作成している機関はどこか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 経済産業省 イ. 日本銀行 ウ. 内閣府

12 次の文章を読み、問いに答えなさい。

国の予算は、一般会計と特別会計に分けられている。ここでは、一般会計のなかで年々重みを増している社会保障費についてみていくことにする。

社会保障費は、一般会計の歳出のなかで最も額の大きい項目となっている。そのなかにおいて、(a)病気、怪我、出産、死亡、老齢、障がい、失業など、生活が困難になる可能性があるさまざまな事態に国民がなった場合、一定の給付を行い、その生活の安定をはかる保険の歳出は、社会保障費の7割以上を占めている。

これは、1961年に国民皆保険、国民皆年金の制度が実現し、国民全員が公的医療保険と公的年金制度に加入することが義務づけられたこととも関係している。公的医療保険は、高齢化と医療技術の高度化が進むなかで、その給付額が年々増加しており、財政を圧迫する要因ともなっている。さらに、(b)2000年からは介護保険が導入され、給付額も年々増加してきている。公的年金制度については、すべての国民は基礎的な年金として国民年金に加入することになっている。なかには、国民年金に加え、厚生年金に加入し基礎年金の上乗せ分の給付を受ける人もいる。

以上のように、社会保障費を増大させる要因はいくつかある。ちなみに、(c)国税と地方税に社会保障負担を加えたものが、国民所得に占める割合は2012年度で約40%となっている。この値が大きいとみるか小さいとみるかは議論が分かれるであろう。近年、わが国では大きな(d)財政赤字を出しており、このことは社会保障費の増大とも密接に関わっている。

社会保障費をどのようにしてまかなっていくのかは、今後われわれが取り組むべき課題となる。一人ひとりが意識をもち考えていってほしい。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 社会保険 イ. 生命保険 ウ. 養老保険

問2. 下線部(b)の背景として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 高齢社会の到来により、介護を必要とする人が増加し、支える家族を含めた支援をする必要が出てきたため。
イ. 高齢社会の到来により、企業が高齢者の健康増進に役立つ食品を開発するための資金が必要になったため。
ウ. 高齢社会の到来とともに、健康寿命が延び介護を必要とする人は減少したが、将来へ備えて資金を積み立てておく必要が出てきたため。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 直間比率 イ. 国民負担率 ウ. 国債依存度

問4. 下線部(d)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 国や地方の支出を税収でまかなえているが、消費税の割合が増えている状態である。
イ. 国や地方の支出を税収でまかなえているが、社会保障費が増大している状態である。
ウ. 国や地方の支出を税収でまかなうことができず、国債の発行に頼っている状態である。

13 次の文章を読み、問いに答えなさい。

ふるさと納税が拡大している。総務省によれば、ふるさと納税の金額は2008年に発足した当時の約72億円から2015年には約147億円へと増えている。ここでは、ふるさと納税のしくみについて考えてみよう。

ふるさと納税には納税という言葉がついているが、実際には都道府県、市区町村への寄附である。(a)ふるさと納税では、自分の選んだ地方自治体に寄附を行った場合に、原則として自己負担額2,000円を除き、上限の範囲内で寄附額が税金の控除の対象となる。ふるさと納税の金額の増大は、地方自治体における活力の源として期待される一方、税収減に悩む地方自治体も出てきている。ふるさと納税は、(b)地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方自治体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国が一定の合理的な基準によって再配分するものとは性質が異なっている。

ふるさと納税には、地方自治体による自らの魅力のアピールといった主体的な活動が不可欠となってくる。そして、(c)ふるさと納税が作られた背景を知ることが何よりも重要である。確かに、現状では幅広く地方を応援する方向で運用されているが、自分の生まれ育ったふるさとに貢献できる制度があるという認識をもつことで違った角度からの動機づけにもなるだろう。また、ふるさと納税をしてくれた人に対して、地方自治体は返礼品を用意しておりその内容が過熱していることや、税収の減少した地方自治体のことも報道されているが、根本である制度のねらいは理解しておく必要がある。

今後も、魅力あるふるさとを支援したいと思う人々が増え、わが国全体が活気づくことを期待したい。

問1. 下線部(a)に記されている税金にはどのようなものがあるか、次のなかから適切な組み合わせを一つ選びなさい。

- ア. 印紙税と消費税 イ. 住民税と所得税 ウ. 相続税と消費税

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 公債費 イ. 国庫支出金 ウ. 地方交付税

問3. 本文の主旨から、下線部(c)の内容として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 納税者がたとえ今はふるさと以外に住んでいても、自分を育ててくれたふるさとに、自分の意思でいくらかでも納税できる制度があっても良いのではないかという問題提起があった。
イ. 納税者が特定の地方自治体を支援することで、自分の勤める企業と特定の地方自治体との関係を深めさせビジネスチャンスにつなげさせても良いのではないかという問題提起があった。
ウ. 納税者が特定の地方自治体を支援することで、その地方自治体に自分の存在を認めてもらい、移住しやすくなるような制度があっても良いのではないかという問題提起があった。

14 次の文章を読み、問いに答えなさい。

金融資産には、現金や銀行預金、債券、株式などがある。個人が資産を形成するにあたり、やみくもに一つの種類の金融資産のみを増やしていくとどうなるであろうか。もし、その金融資産の価値が低下したら資産形成は難しくなってしまう。そうならないようにするためにはどうすれば良いか、ここでは資産形成について考えてみよう。

個人が資産を形成する場合、(a)資金を多様な金融資産にどのように振り分けるかということは資産全体の価値を維持するという意味で重要である。なぜならば、金融資産の価値はその都度変動するからである。例えば、資産を特定の企業の株式のみで保有していたとしよう。その(b)企業の株価にとってマイナスとなるような出来事が起きれば簡単に株価は下落し、資産もそれだけ減少してしまうことになる。それでは資産を比較的価値の安定している現金や預金のみで保有しているのが最善かというところも限らない。急激なインフレーションの発生や、政府の機能不全などの通貨価値が下がるような出来事が起きればそれに連動して資産も減少することになる。また、価値が安定している分、運用によって得られるものは少ないかもしれない。

要するに、特定の金融資産のみで保有するのが常に正しいということではなく、経済環境をみながらその都度資産の構成を考えていかなければならないということである。資産の構成を考えるうえで、意識した方が良いことがある。それは、(c)金融資産には確定的ではないがある傾向がみられるということである。このことを意識しておくだけでも資産を管理するうえで役に立つだろう。

金融市場は複雑化しており、資産形成をしていくためには、資産運用に関する学習や、経済に関する積極的な情報収集が欠かせない。経済に関心を持ち、適切な資産構成をめざす視点をもってほしい。

問1. 下線部(a)のようなことを何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. ポートフォリオ選択 イ. 信用創造 ウ. 買いオペレーション

問2. 下線部(b)の具体例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 政府が法人税率の引き下げを発表した。
イ. 当該企業の決算において、巨額の営業損失が計上された。
ウ. 当該企業の取り扱っている商品の大幅な売り上げの増加が発表された。

問3. 下線部(c)の内容として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. ハイリターンの金融資産はリスクが大きく、ローリターンの金融資産はリスクが小さくなるという傾向がみられること。
イ. ハイリターンの金融資産はリスクが小さく、ローリターンの金融資産はリスクが大きくなるという傾向がみられること。
ウ. ハイリターンの金融資産はリスクが小さく、ローリターンの金融資産はリスクが小さくなり大きくなったりするという傾向がみられること。

ビジネス経済A 解答用紙

得点

1	問1	問2	問3					

2	問1	問2	問3	問4

3	問1	問2	問3			財

4	問1	問2	問3			問4

5	問1	問2	問3		問4
				点	

6	問1	問2	問3			

7	問1			問2	問3	問4
	情報の					

8	問1	問2			問3	問4
				変数		

9	問1	問2	問3

10	問1	問2	問3	問4

11	問1	問2	問3			問4
					日付	

12	問1	問2	問3	問4

13	問1	問2	問3

14	問1	問2	問3

受験場校		受験番号	
------	--	------	--

総得点	
-----	--

ビジネス経済 A 模範解答 (各2点)

秘

得点

	問1	問2	問3						
①	ウ	イ	市	場	メ	カ	ニ	ズ	ム

6

	問1	問2	問3	問4		問1	問2	問3	
②	イ	ア	ウ	ア		③	ウ	ア	補完 財

14

	問1	問2	問3			問4	
④	イ	イ	限	界	費	用	ウ

8

	問1	問2	問3		問4		問1	問2	問3					
⑤	イ	ア	均衡 点		ウ		⑥	ウ	ア	独	占	的	競	争

14

	問1			問2	問3	問4
⑦	情報の 非対称性			イ	ウ	イ

8

	問1	問2			問3	問4		問1	問2	問3		
⑧	イ	フ	ロ	ー	変数	ア	ウ		⑨	ア	イ	ウ

14

	問1	問2	問3	問4		問1	問2	問3			問4			
⑩	ウ	ア	イ	ア		⑪	ウ	ウ	景	気	基	準	日付	イ

16

	問1	問2	問3	問4		問1	問2	問3	
⑫	ア	ア	イ	ウ		⑬	イ	ウ	ア

14

	問1	問2	問3
⑭	ア	イ	ア

6

総得点	100
-----	-----